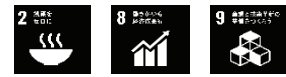


# 31 公益社団法人みやぎ農業振興公社



## 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号			出資等の状況	第1位	宮城県	1,722,600 千円 ( 61.0% )
代表者	理事長 江畑 正徳	設立	昭和45年12月11日		第2位	全国農業協同組合連合会宮城県本部	304,333 千円 ( 10.8% )
電話	022-275-9191	ファックス	022-275-9195		第3位	全国共済農業協同組合連合会宮城県本部	167,333 千円 ( 5.9% )
団体分類	自立支援団体	県主務課	農政部 農業振興課		第4位	旧宮城県信用農協協同組合連合会	166,334 千円 ( 5.9% )
県出資額・割合	1,722,600 千円 ( 61.0% )	ホームページ	<a href="http://www.miyagi-agri.com/">http://www.miyagi-agri.com/</a>		第5位	栗原市	48,050 千円 ( 1.7% )
設立目的 (定款等)	農業経営の安定を図るため、農地の中間管理・農畜産業の振興に関する事業及び農地等保全に関する事業を行い、もって宮城県の農業の健全な発展に寄与する。				その他	その他	414,550 千円 ( 14.7% )
					出資等総額	2,823,200 千円	

## 2 主な事業内容

事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業1 農地集積事業	1,577,544 ( 57.7% )	1,663,837 ( 60.3% )	1,878,446 ( 61.3% )	経営規模を縮小する農家から農用地等を買入・借入し、規模拡大農業者へ売渡・貸付を行う事業
事業2 基盤整備事業	710,010 ( 26.0% )	579,162 ( 21.0% )	626,874 ( 20.5% )	県、会員市町村、農業団体等から受託して実施する事業
事業3 肉用牛生産振興事業	351,834 ( 12.9% )	366,140 ( 13.3% )	418,378 ( 13.7% )	肉用牛経営の基礎となる繁殖雌牛の資質向上と付加価値の高い子牛の生産供給を行う事業
その他の事業	95,270 ( 3.5% )	149,796 ( 5.4% )	138,233 ( 4.5% )	就農相談会の実施や奨学金の交付等を行う事業、主要農作物の種子の需給調整・原種原原種の生産を行う事業
全体事業費	2,734,658	2,758,935	3,061,931	指定管理者 宮城県岩上山牧場

## 3 公社等の公益的使命と県が期待する役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
公社は、多様化する農業者のニーズや県・市町村の施策に応え、地域農業の総合的なコーディネートを行うプロフェッショナル集団として質の高いサービスを提供し、「豊かなみやぎの食と農の未来」の実現を図っていく役割がある。	「みやぎ食と農の県民条例」が目指す基本理念の実現に向け、農業生産基盤の確保や担い手の育成事業等の本県の農業施策の推進のためには、県内農業組織の中核的役割を担うみやぎ農業振興公社が持つノウハウやネットワーク、機動力等を有効に活用した取組が不可欠であり、当該団体には、各種農業施策に関連する業務を計画的かつ積極的に取り組んでいくことを期待する。

## 4 評価

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 上記3への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農地中間管理事業により、農地の借入を希望する担い手へ1,842.2haの農地を貸付した。</li> <li>○新規就農を目指す青年等への給付金交付を、継続給付も含め23件行った。</li> <li>○主要農作物種子の需給調整を行い2,749tの種子を供給した。また、原種原原種生産受託のほか、いちご親株苗等の園芸種苗を生産し、32.5万本の供給を行った。</li> <li>○優良な肉用牛を生産し、過年度生産分も含め、155頭を配付(販売)した。白石牧場においては、担い手育成事業として新規就農希望者2名の研修を受け入れた。</li> <li>○会員からの委託により、汚染稲わら等の保管施設の維持管理や、牧草地の除草等を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成30年度から5か年を計画期間とした「みやぎ農業振興公社中期経営プラン(第2期)」に基づき、各事業について、目標達成に向けて計画的に取り組んでおり、評価できる。</li> <li>○引き続き、経営プランに沿って、計画的に事業に取り組むとともに、経営の安定化を図りながら、事業を推進していく必要がある。</li> </ul>	
ロ 組織運営の健全性 ※1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○質の高いサービス提供のため、人材育成方針を定め、社内外の各種研修を実施している。</li> <li>○職員のコンプライアンスに対する意識付けのため、コンプライアンスカードを作成し、常に携帯させている。</li> <li>○平成30年からの5か年(平成30年～令和4年)の中期経営プラン(第2期)を定め、各公益目的事業の事業推進指標達成に向け取り組みを行っている。</li> <li>○令和4年には、令和4年から5か年(令和5年～令和9年)の中期経営プラン(第3期)策定のための企画員会議を開催し、新たな事業推進指標設定に向け協議を行った。</li> <li>○障害者雇用については法定雇用率に基づく雇用人数を満たしており、また、県支援学校岩沼高等学校から就労体験を受け入れし、R5より雇用することとなった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人材育成方針に基づく社内外の各種研修を実施しており、職員の専門的知識の向上や外部への専門知識の共有・伝達に積極的に取り組んでいると言える。</li> <li>○コンプライアンスカードを作成し、常に携帯させるなど、日常業務におけるコンプライアンス意識を向上させる取り組みを実施しており、組織運営の健全化に向けて適切に取り組んでいると言える。</li> <li>○重点推進項目の推進について、引き続き公社と情報共有を行っていく。</li> <li>○障害者雇用については、引き続き積極的に取り組むよう助言・指導していく。</li> </ul>	A
ハ 財務の健全性 ※1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和4年の公益目的事業会計においては、経常収益が△126,887千円と4期連続のマイナスとなっている。</li> <li>○4期連続のマイナスとなったが、正味財産総額は出資額総額を上回っている。</li> <li>○受託業務の減少や資材費・燃料費の高騰等、厳しい経営環境となっているが、新たな事業の提案・掘り起こし等で業務量を確保し、また、経費削減に努め、収支の改善を図っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○当期一般正味財産増減額が4年連続のマイナスとなった。</li> <li>○正味財産総額は依然として出資額相当額を上回っているが、将来にわたって安定した経営を継続できるよう、収益性の向上について助言・指導を行っていく。</li> </ul>	B
総合評価・今後の方向性と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和4年の公益目的事業会計は、4期連続のマイナスとなっている。農業農村整備事業の減少や、飼料費等資材費・燃料費の高騰等、厳しい経営環境が続いている。</li> <li>○中期経営プランの事業推進指標達成に向け、法令等を遵守しながら役員が一丸となり公益目的事業を実施していく。</li> <li>○重点実施事業(6事業)を設定し、事業化、業務改善を着実に進めていくとともに、新規事業の提案・掘り起こしによる業務量の確保、さらなる経費の削減を図りながら、収支相償・正味財産増加を目指していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経費の削減を図りつつ、「重点推進項目(6項目)」の推進や不採算事業の収益性の向上など、引き続き経営改善の取組みを行い、公社が安定した経営を実現できるよう、県として必要な指導・助言を行っていく。</li> </ul>	総合評価 B

※1 上記ロ及びハにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(R4-R3)
貸借対照表	資産合計	4,431,669	4,675,043	4,386,596	△ 288,447
	流動資産	1,458,131	1,256,435	1,204,775	△ 51,660
	固定資産	2,973,538	3,418,608	3,181,821	△ 236,787
	うち基本財産	900,000	900,000	900,000	0
	負債合計	1,434,625	1,557,897	1,374,759	△ 183,138
	流動負債	452,313	381,419	449,502	68,083
	固定負債	982,312	1,176,478	925,257	△ 251,221
	うち長期借入金	228,060	204,994	186,185	△ 18,809
	正味財産合計	2,997,046	3,117,147	3,011,837	△ 105,310
	指定正味財産	565,904	698,839	709,296	10,457
一般正味財産	2,431,142	2,418,308	2,302,541	△ 115,767	
正味財産増減計算書	経常収益	2,674,582	2,760,018	2,957,150	197,132
	うち事業収益	2,334,262	2,449,420	2,624,126	174,706
	経常費用	2,758,231	2,778,557	3,084,928	306,371
	うち管理費	23,574	19,621	22,998	3,377
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 83,649	△ 18,539	△ 127,778	△ 109,239
	当期経常増減額	△ 83,649	△ 18,539	△ 127,117	△ 108,578
	経常外収益	24,839	12,330	11,754	△ 576
	経常外費用	1,284	6,626	403	△ 6,223
	当期経常外増減額	23,555	5,704	11,351	5,647
	当期一般正味財産増減額	△ 60,094	△ 12,835	△ 115,766	△ 102,931
当期指定正味財産増減額	15,072	132,936	10,456	△ 122,480	
当期正味財産増減額	△ 45,022	120,101	△ 105,310	△ 225,411	
県の財政的関与	補助金	238,274	290,212	318,595	28,383
	委託金 ※2	283,790	277,307	268,690	△ 8,617
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	522,064	567,519	587,285	19,766
	総収入 ※3	2,714,493	2,905,284	2,979,360	74,076
	総収入に対する補助金等割合	19.2%	19.5%	19.7%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	73,598	56,286	41,701	△ 14,585
損失補償(債務保証)残高	71,775	63,293	63,605	312	

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。  
 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(R4-R3)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(総資産)×100	67.6%	66.7%	68.7%	2.0%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	322.4%	329.4%	268.0%	-61.4%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	5.5%	4.6%	4.6%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	-3.1%	-0.7%	-4.3%	-3.6%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	0.9%	0.7%	0.8%	0.1%

7 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (6月末現在)	令和4年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤(うち県退職者)	3 ( 2 )	3 ( 2 )	3 ( 2 )	常勤役員	
	非常勤(うち県退職者)	10 ( 0 )	10 ( 0 )	10 ( 0 )	平均年齢(歳)	62.3
職員	常勤職員(※4)	49	48	49	平均年収 (千円)	6,524
	プロパー職員	40	39	36	常勤職員(プロパー)	
	県退職者	6	6	9	平均年齢(歳)	44.3
	県派遣職員	1	1	1	平均年収 (千円)	5,747
	その他の派遣職員	2	2	3		
上記以外の職員(※5)	76	75	76			
障害者雇用の状況(※6)	法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	104.1	雇用障害者数	2.0	実雇用率	1.92 %
					不足数	0.0

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。(法定雇用率が課せられている団体のみ記載)

【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

## 3 1 公益社団法人みやぎ農業振興公社

## 1 組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価		
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。	①	1
			②周知していない。	0	
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を含む多様な人材を登用しているか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者を登用・配置の有無	①登用している。	①	1
			②登用していない。	0	
	人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	①行っている。	①	1	
		②行っていない。	0		
DX推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓DXについて検討・推進を行う部署の設置又は担当者の配置の有無	①設置又は配置している。	1	0		
	②設置又は配置していない。	②			
3	内部統制	必要な業務規程を整備しているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等の整備状況	①8項目以上整備	①	1
			②8項目未満整備	0	
			就業規則	■	
			役員報酬規程	■	
			職務分掌規程	■	
			会計規程	■	
			契約規程	■	
			決裁規程	■	
			給与規程	■	
			退職手当規程	■	
			施設等管理規程	■	
			業務継続計画（BCP）	□	
実効的な外部監査を受けているか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監査役）監査の実施又は監査法人による監査の実施。	②	2		
	②公認会計士・税理士による定期的な指導を受けている。	1			
	③公認会計士・税理士による関与はない。	0			
組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。	1	0		
	②整備していない。	②			

No.	項目	評価内容	評価		
3	内部統制	適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、6項目以上（会社法人・その他の法人は4項目以上）を公開している。 ②下記のうち、6項目未満（会社法人・その他の法人は4項目未満）を公開している。 ③ホームページで公開していない。	2 1 0	
			定款（寄附行為） 役員等名簿 事業計画書 収支予算書 事業（営業）報告書 収支計算書 貸借対照表 損益計算書（正味財産増減計算書） 財産目録 キャッシュフロー計算書（作成している場合） 役員の報酬・退職金に関する規定	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ □ ■	
		コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①3項目以上実施している。 ②1～2項目実施している。 ③実施していない。	2 1 0	
			○コンプライアンスに関する規程を整備している。 ○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。 ○職員に対する啓発等研修の場を設定している。 ○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。 ○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。	■ ■ □ □ ■	
			<b>合計（12点満点）</b>		10

団体による自己評価 （概況、上記指標以外の取組実績、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
<p>○質の高いサービス提供のため、人材育成方針を定め、社内外の各種研修を実施している。</p> <p>○職員のコンプライアンスに対する意識付けのため、コンプライアンスカードを作成し、常に携帯させている。</p> <p>○平成30年からの5か年（平成30年～令和4年）の中期経営プラン（第2期）を定め、各公益目的事業の事業推進指標達成に向け取り組みを行っている。</p> <p>○令和4年には、令和5年から5か年（令和5年～令和9年）の中期経営プラン（第3期）策定のための企画員会議を開催し、新たな事業推進指標設定に向け協議を行った。</p> <p>○障害者雇用については法定雇用率に基づく雇用人数を満たしており、また、県支援学校岩沼高等学園から就労体験を受け入れし、R5より雇用することとなった。</p>	<p>○コンプライアンスカードを作成し、常に携帯させるなど、日常業務におけるコンプライアンス意識を向上させる取り組みを実施しており、組織運営の健全化に向けて適切に取り組んでいるといえる。</p> <p>○重点推進項目の推進について、引き続き公社と情報共有を行っていく。</p> <p>○障害者雇用については、引き続き積極的に取り組むよう助言・指導していく。</p>	A

＜参考指標＞

合計点が  
 9～12点の場合：A（概ね良好）  
 6～8点の場合：B（改善の余地あり）  
 3～5点の場合：C（改善措置が必要）  
 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）

2 財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価	
1	採算性 経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-(事業費+管理費)	①3期連続黒字（増加）	3	0
		②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2	
		③当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1	
		④3期連続赤字（減少）	0	
	事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額	①3期連続黒字（増加）	3	0
		②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2	
③当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）		1		
④3期連続赤字（減少）		0		
累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計：利益剰余金	①当期≥0（累積欠損金なし）	2	2	
	②当期<0（累積欠損金あり）	0		
2	安全性 財務は安定しているか。 〔指標〕 正味財産(自己資本)比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	①当期≥30%	2	2
		②当期<30%	0	
	借入金に依存していないか。 〔指標〕 借入金依存度の状況 ✓（短期借入金+長期借入金）÷資産合計×100	①当期≤正味財産（自己資本）比率、借入金なし	1	1
		②当期>正味財産（自己資本）比率	0	
	十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕 流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100	①当期≥100%	1	1
		②当期<100%	0	
<b>合計（12点満点）</b>				6

団体による自己評価 （概況、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
<p>○令和4年の公益目的事業会計においては、経常収益が△126,887千円と4期連続のマイナスとなっている。</p> <p>○4期連続のマイナスとなったが、正味財産総額は出資額総額を上回っている。</p> <p>○受託業務の減少や資材費・燃料費の高騰等、厳しい経営環境となっているが、新たな事業の提案・掘り起こし等で業務量を確保し、また、経費削減に努め、収支の改善を図っていく。</p>	<p>○当期一般正味財産増減額が4年連続のマイナスとなった。</p> <p>○正味財産総額は依然として出資額相当額を上回っているが、将来にわたって安定した経営を継続できるよう、収益性の向上について助言・指導を行っていく。</p>	B

＜参考指標＞

合計点が  
 10～12点の場合：A（概ね良好）  
 6～9点の場合：B（改善の余地あり）  
 3～5点の場合：C（改善措置が必要）  
 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）